

# 資料

[ 資 料 ]

目 次

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者(面会者)リスト
4. 当該国の社会経済状況(国別基本情報抜粋)
5. 討議議事録(M/D)
  - 5-1 基本設計調査(2001年7月5日)
  - 5-2 基本設計概要説明(2001年12月3日)
6. 事前評価表
7. 参考資料/入手資料リスト
8. その他の資料・情報
  - 8-1 技術打ち合わせ記録(2001年7月31日)
  - 8-2 技術打ち合わせ記録(2001年12月4日)
  - 8-3 中波・長波放送から短波放送への移行計画および広報計画
  - 8-4 プロジェクト実施による効果の算定
  - 8-5 MRTV ラジオ第1放送番組表

資料 1. 調査団員・氏名

## 資料1 調査団氏名

### 1-1 基本設計調査団

- |              |        |                               |
|--------------|--------|-------------------------------|
| (1) 総括       | 中野 智   | 国際協力事業団<br>無償資金協力部業務第三課課長代理   |
| (2) 無償資金協力   | 戸田 公司  | 外務省<br>経済協力局無償資金協力課事務官        |
| (3) 技術参与     | 芦澤 宏和  | 総務省<br>情報通信政策局放送技術課           |
| (4) 計画管理     | 中根 誠人  | 国際協力事業団<br>アジア第二部東アジア中央アジア課職員 |
| (5) 業務主任     | 葛西 隆   | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル     |
| (6) 放送計画     | 松田 尚   | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル     |
| (7) 送信施設計画   | 豊島 幸雄  | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル     |
| (8) アンテナ施設計画 | 細田 信一  | (株)日総建                        |
| (9) 調達計/積算   | 荷宮 仁樹  | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル     |
| (10) 通訳      | 吾孫子さなえ | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル     |

### 1-2 基本設計概要説明調査団

- |              |        |                           |
|--------------|--------|---------------------------|
| (1) 総括       | 清水 暁   | 国際協力事業団モンゴル事務所            |
| (2) 業務主任     | 葛西 隆   | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル |
| (3) 放送計画     | 松田 尚   | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル |
| (4) アンテナ施設計画 | 細田 信一  | (株)日総建                    |
| (5) 通訳       | 吾孫子さなえ | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル |

## 資料 2. 調査行程

モンゴル国「地方遊牧民に対する情報支援計画基本設計調査」 基本設計現地 調査日程 (1/4)

Rev.08 2001/8/3

番号	月日	曜日	官団員				コンサルタント団員			宿泊地		
			JICA 中野課長代理  (団長)	JICA 中根職員  (計画管理)	総務省 芦澤総務技官  (技術参与)	外務省 戸田事務官  (無償資金協力)	パシフィックコンサルタンツインターナショナル・日総建					
							Aグループ 業務主任、通訳	Bグループ 送信設備計画、アンテナ設備計画/地質調査、調達計画/積算	放送計画	官団員、 Aグループ	B グループ	
1	6月23日	Sat	東京1000(JL951)→ソウル1220								ソウル	
2	6月24日	Sun	ソウル1405(OM302)→ウランバートル1715								ウランバートル	
3	6月25日	Mon	JICA事務所表敬 外務省、財務経済省およびインフラ省表敬、インセプションレポートの説明								ウランバートル	
4	6月26日	Tue	日本大使館、MRTV表敬(インセプションレポートの説明、Questionnaireの回答の依頼)								ウランバートル	
5	6月27日	Wed	サイト調査(ウランバートル送信所)、資料収集								ウランバートル	
6	6月28日	Thu	サイト調査(ウランバートル放送会館)、資料収集								ウランバートル	
7	6月29日	Fri	MRTVとの協議(要請内容に関する確認、無償資金協力量スキームの説明)								ウランバートル	
8	6月30日	Sat	団内打ち合わせ、ムルン調査のための準備								ウランバートル	
9	7月1日	Sun	ウランバートル0740(OM571)→ムルン0910 サイト調査及び資料収集(ムルン送信所)	ウランバートル0900(OM301)→ソウル1200 ソウル1530(JD252)→東京1745	ウランバートル0740(OM571)→ムルン0910 サイト調査及び資料収集(ムルン送信所)			資料整理	ムルン			
10	7月2日	Mon	サイト調査・資料収集(ムルン送信所ほか)		サイト調査・資料収集(ムルン送信所)			遊牧生活実態 調査準備	ムルン			
11	7月3日	Tue	発電所視察、ムルン1440(OM572)→ウラン バートル1610		発電所視察、ムルン1440 (OM572)→ウランバートル1610	輸送路・放送利用状況調査 (ムルン→エルデネット)	ラジオ聴取者 実態調査準備	ウラン バートル	エルデ ネット			
12	7月4日	Wed	MRTV、インフラ省、財務経済省とのミニッツ 協議		MRTV、インフラ省、財務経済省 とのミニッツ協議	輸送路・放送利用状況調査 (エルデネット→ウランバートル)	資料・情報収 集	ウランバートル				
13	7月5日	Thu	ミニッツ署名、JICA事務所及び大使館報告		JICA事務所及び大使館報告(業務主任)、資料収集(他団員)			放送計画打合 せ	ウランバートル			
14	7月6日	Fri	ウランバートル1030(OM301)→ソウル1330 ソウル1810(JD250)→東京2025		Questionnaire回答のフォロー、資料収集			UB東遊牧民実 態調査	ウランバートル(コ ンサル団員)			

番号	月日	曜日	コンサルタント団員 パシフィックコンサルタンツインターナショナル・日総建					宿泊地	
			業務主任	送信設備計画	アンテナ設備計画/地質調査	放送計画	調達計画/積算		通訳
15	7月7日	Sat	現地建設事情調査、現地再委託作業に関する検討					ウランバートル	
16	7月8日	Sun	収集資料の整理・分析					ウランバートル	
17	7月9日	Mon	MRTCとの打合わせ(Questionnaire回答フォロー)			打合せおよびUB南遊牧民実態調査	建設業者の調査	業務主任に同じ	ウランバートル
18	7月10日	Tue	MRTC/電波監理室との打合せ			打合せおよびUB西遊牧民実態調査	輸送業者の調査	業務主任に同じ	ウランバートル
19	7月11日	Wed	番組製作・放送に関する実地調査				調達事情調査	業務主任に同じ	ウランバートル
20	7月12日	Thu	番組製作・放送に関する実地調査				建設業者の調査	業務主任に同じ	ウランバートル
21	7月13日	Fri	資料整理・団内打合せ(以降の調査方針、調査項目、日程ほか)				輸送業者の調査	業務主任に同じ	ウランバートル
22	7月14日	Sat	MRTVとの協議(Questionnaire回答フォロー)			ウランバートル0845(OM903)ー関空1245 関空1445(JL344)ー東京1600	陸路移動準備作業		ウランバートル/放送計画のみ帰国
23	7月15日	Sun	放送利用状況調査(ウランバートル→アルバイヒール間)	受信状況調査(ウランバートル→アルバイヒール間)			輸送路調査(ウランバートル→アルバイヒール)	業務主任に同じ	アルバイヒール
24	7月16日	Mon	放送利用状況調査(アルバイヒール→バヤンホンゴル間)	受信状況調査(アルバイヒール→バヤンホンゴル間)			輸送路調査(アルバイヒール→バヤンホンゴル)	業務主任に同じ	バヤンホンゴル

番号	月日	曜日	コンサルタント団員 パシフィックコンサルタンツインターナショナル・日総建					宿泊地	
			業務主任	送信設備計画	アンテナ設備計画/地質調査	放送計画	調達計画/積算		通訳
25	7月17日	Tue	放送利用状況調査 (バヤンホンゴル→アルタイ間)	受信状況調査 (バヤンホンゴル→アルタイ間)			輸送路調査 (バヤンホンゴル→アルタイ)	業務主任に同じ	アルタイ
26	7月18日	Wed	アルタイ送信所調査・資料収集				工事資機材調査	業務主任に同じ	アルタイ
27	7月19日	Thu	アルタイ送信所調査・資料収集、移動(OM552 アルタイ1805→ウランバートル2100)				工事資機材調査、移動(業務主任に同じ)	業務主任に同じ	アルタイ
28	7月20日	Fri	Questionnaire 回答フォローアップ、割り当て周波数打ち合わせ(MOI)				業務主任に同じ		アルバイヒール
29	7月21日	Sat	団内打ち合わせ、収集資料の整理				業務主任に同じ		ウランバートル
30	7月22日	Sun	資料の整理・分析				業務主任に同じ		ウランバートル
31	7月23日	Mon	カウンターパートとの打ち合わせ、Questionnaire回答の整理				調達事情調査	業務主任に同じ	ウランバートル
32	7月24日	Tue	ウランバートル送信所調査、Questionnaire回答の最終確認、気象・土質条件調査				輸送業者の調査	業務主任に同じ	ウランバートル
33	7月25日	Wed	ウランバートル送信所調査、Questionnaire回答の最終確認、気象・土質条件調査				業務主任に同じ		ウランバートル
34	7月26日	Thu	電波監理施設調査・入手資料の整理				業務主任に同じ		ウランバートル



番号	月日	曜日	コンサルタント団員 パシフィックコンサルタンツインターナショナル・日総建				宿泊地	
			業務主任	送信設備計画	アンテナ設備計画/地質調査	放送計画		調達計画/積算
35	7月27日	Fri	調査結果の取りまとめ(中間)				業務主任に同じ	ウランバートル
36	7月28日	Sat	調査結果の取りまとめ(中間)				業務主任に同じ	ウランバートル
37	7月29日	Sun	現地調査結果概要の作成準備				業務主任に同じ	ウランバートル
38	7月30日	Mon	調査結果の取りまとめ(中間)				業務主任に同じ	ウランバートル
39	7月31日	Tue	MRTV、インフラ省、財務経済省、日本大使館への報告				業務主任に同じ	ウランバートル
40	8月1日	Wed	ウランバートル0845(OM903)ー関空1245、 関空1445(JL344)ー羽田1600				業務主任に同じ	—

**The Project for Improvement of Shortwave Radio Broadcasting Network**  
**基本設計概要説明      Actual Itinerary for Draft Report Explanation Mission**

No.	Date	Day	Officials	Consultant Members				Accommodation
			JICA Mr. Shimizu (Team Leader)	Mr. Kasai (Chief)	Mr. Matsuda (Broadcasting)	Mr. Hosoda (Antenna)	Ms. Abiko (Interpreter)	
1	Nov. 19	Mon.		Narita 1355 (KE704) → Seoul 1635 Seoul 2035 (OM904) → Ulaanbaatar 2310				Ulaanbaatar
2	Nov. 20	Tue		10:00 Courteous call to JICA 11:00 Courteous call to Embassy of Japan 14:30 Courteous call to MOFE 15:30 Courteous call to MOI (the JICA team joined by Mr. Fujishiro of MOFA of Japan) 16:30 Courteous call to MRTV (the JICA team joined by Mr. Fujishiro of MOFA of Japan)				Ulaanbaatar
3	Nov. 21	Wed		Discussions with MRTV on the draft Minutes of Discussions and on the results of domestic studies and analysis)				Ulaanbaatar
4	Nov. 22	Thu		Discussions with MRTV (on system configuration and layout)				Ulaanbaatar
5	Nov. 23	Fri		Discussions with MRTV (on equipment and materials as well as on the scope of work)				Ulaanbaatar
6	Nov. 24	Sat		Site survey (Ulaanbaatar station)				Ulaanbaatar
7	Nov. 25	Sun		Internal meeting				Ulaanbaatar
8	Nov. 26	Mon		Preparatory works (National Holiday of Mongolia)				Ulaanbaatar
9	Nov. 27	Tue		Discussions with MRTV (on the implementation plan and operation plan)				Ulaanbaatar
10	Nov. 28	Wed		Preparation of Record of Technical Discussions				Ulaanbaatar
11	Nov. 29	Thu		Discussions with MRTV (on the detailed scope of work by the Mongolian side)				Ulaanbaatar
12	Nov. 30	Fri		Discussions with MOFE, MOI and MRTV on the draft minutes of discussions				Ulaanbaatar
13	Dec. 1	Sat		Internal meeting				Ulaanbaatar
14	Dec. 2	Sun		Internal meeting				Ulaanbaatar
15	Dec. 3	Mon		15:00 Signing of the minutes of discussions				Ulaanbaatar
16	Dec. 4	Tue		14:30 Report to JICA 15:30 Report to Embassy of Japan				Ulaanbaatar
17	Dec. 5	Wed		Ulaanbaatar 0900 (OM301) -- Seoul 1310 Seoul 1530 (JD252) -- Narita 1740				

### 資料 3. 関係者(面会者)リスト

基本設計現地調査  
相手国関係者リスト

1. 在モンゴル日本国大使館  
深澤 公史 一等書記官
2. JICA モンゴル事務所  
松本 賢二 所長  
清水 暁 職員
3. Ministry of Foreign Affairs (MOFA)  
Gulgou 副局長
4. Ministry of Economy and Finance (MOEF)  
N. Amarsaikhan 局長  
L. Nasanbuyan オフィサー
5. Ministry of Infrastructure (MOI)  
J. Sereetel 局長  
G. Basanjav 副局長  
L. Banzragch シニアオフィサー(課長)  
T. Narmandakh シニアオフィサー(課長)
6. Mongolia Radio and Television (MRTV)  
B. Ganbold 理事長  
T. Gantumur 所長(MRTC)  
Z. Tsendbaljir チーフエンジニア(MRTC)  
Ch. Tsagaan 技術政策、プランニング担当シニアエンジニア  
S. Enkhjargal 国際部職員  
B. Purevdash 局長(ラジオ局)  
O. Gankhuu ジェネラルエンジニア(ラジオ局)  
D. Bayasgalan 研究所シニアエンジニア(MRTC)
7. Post and Telecommunication Authority (PTA)  
G. Battur 局長
8. Mongolian Governmental Regulator Agency, State Control Authority for Infrastructure  
U. Tsogzolmaa 室長(電波管理室)
9. Ulaanbaatar Hydro and Meteorology Institute  
Dagvadorj 事務官

10. Murun Radio Station

L. Gerelmaa	所長
G. Dolgormaa	技師
J. Rentsendorj	技術アドバイザー

11. Murun Weather Station

Dasjdorj	技師
----------	----

12. Altai Aimag

N. Janchivdorj	県知事
Battsagaan	建設・都市計画部長

13. Altai Radio Station

Badamjunai	所長
------------	----

14. Altai Weather Station

Monhjargal	所長
------------	----

15. Private Companies (現地建設・輸送事情調査のために面談)

D. Enkhat	Director , Mongolian Express Co., LTD.
D. Enkhbayar	Sales Manager, IFFC
Ts. Enkhsaikhan	Tariff Manger, Mongolian Trans Co., LTD.
N. Enkhriima	Vice Director, Tuushin Co., LTD.
D. Dorjsuren	Director, TD & J International Company
G. Gambold	Director, Mongolian Engineering Construction Company
Ch. Dorjderem	Bridge Construction Co., Ltd.

16. National University of Mongolia Faculty of Earth Science

Prof. Gonchicsumalaa

基本設計概要説明調査 相手国関係者リスト

1. 在モンゴル日本国大使館

深沢 公史	一等書記官
藤本 洋	二等書記官

2. JICA モンゴル事務所

松本 賢二	所長
清水 暁	職員

3. Ministry of Finance and Economy (MOFE)

N. Amarsaikhan	局長
G. Davaajargal	副局長
L. Nasanbuyan	オフィサー
L. Chuluun	オフィサー

4. Ministry of Infrastructure (MOI)

J. Sereetel	局長
G. Basanjav	副局長
L. Banzragch	シニアオフィサー

5. Mongolia Radio and Television (MRTV)

B. Ganbold	総裁
T. Gantumur	所長(MRTC)
Z. Tsedenbaljir	チーフエンジニア(MRTC)
S. Enkhjargal	国際部職員
B. Purevdash	局長(ラジオ局)
G. Tsooj	ジェネラルマネジャー (ラジオ局)
O. Gankhuu	ジェネラルエンジニア(ラジオ局)
D. Bayasgalan	研究所シニアエンジニア(MRTC)

**資料 4. 当該国の社会経済状況(国別基本情報抜粋)**

モンゴル国
Mongolia

一般指標					
政体	共和制	*1	首都	ウランバートル (Ulan Bator)	*2
元首	大統領/ナツァギーン・バカバンディ	*1,3	主要都市名	ダルハン	*3
独立年月日	1921年7月11日	*3,4	労働力総計	1,182千人 (1999年)	*6
主要民族/部族名	モンゴル人95%、カザフ系など	*1,3	義務教育年数	8年間 (年)	*13
主要言語	モンゴル語	*1,3	初等教育就学率	88.4% (1997年)	*6
宗教	チベット仏教(ラマ教)等	*1,3	中等教育就学率	56.2% (1997年)	*6
国連加盟年	1961年10月27日	*12	成人非識字率	0.7% (2000年)	*13
世銀加盟年	1991年2月14日	*7	人口密度	1.52人/km2 (1999年)	*6
IMF加盟年	1991年2月14日	*7	人口増加率	1.9% (1980-99年)	*6
国土面積	1,566.50千km2	*1,6	平均寿命	平均 62.50 男 60.50 女 64.50	*10
総人口	2,378千人 (1999年)	*6	5歳児未満死亡率	73 (1999年)	*6
			カロリー供給量	1,917.0cal/日/人 (1997年)	*10

経済指標					
通貨単位	ツグリク(Tugrik)	*3	貿易量	(1999年)	
為替レート	1 US \$ = 1,078.00 (2001年12月)	*8	商品輸出	454.3百万ドル	*15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	-510.7百万ドル	*15
国家予算	(1998年)		輸入カバー率	2.5(月) (1999年)	*14
歳入総額	183,552百万ツグリク	*9	主要輸出品目	鉱物資源、牧畜産品	*1
歳出総額	201,278百万ツグリク	*9	主要輸入品目	石油製品、自動車、機械設備類、日用雑	*1
総合収支	-19百万ドル (1999年)	*15	日本への輸出	11百万ドル (1999年)	*16
ODA受取額	203.5百万ドル (1998年)	*18	日本からの輸入	53百万ドル (1999年)	*16
国内総生産(GDP)	916.14百万ドル (1999年)	*6			
一人当たりのGNI	390.0ドル (1999年)	*6	総国際準備	136.9百万ドル (1999年)	*6
分野別GDP	農業 31.6% (1999年)	*6	対外債務残高	890.9百万ドル (1999年)	*6
	鉱工業 29.6% (1999年)	*6	対外債務返済率(DSR)	4.8% (1999年)	*6
	サービス業 38.8% (1999年)	*6	インフレ率 (消費者価格物価上昇率)	53.7% (1990-99年)	*6
産業別雇用	農業 男 % 女 % (1996-98年)	*6			
	鉱工業 % % (1996-98年)	*6	国家開発計画	MDP (Management Development Programme) 94年10月~2000年頃まで	*11
	サービス業 % % (1996-98年)	*6			
実質GDP成長率	0.7% (1990-99年)	*6			

気象	( 年~ 年平均) 観測地:ウランバートル (北緯47度54分、東経106度52分、標高1,351m)												*4.5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量	0.0	0.0	3.0	5.0	10.0	28.0	76.0	51.0	23.0	5.0	5.0	3.0	209.0 mm
平均気温	-25.6	-21.1	-12.8	-0.8	5.6	13.6	16.1	14.2	8.1	-0.8	-12.8	-22.2	-1.7 °C

- \*1 各国概況 (外務省)
- \*2 世界の国々一覧表 (外務省)
- \*3 世界年鑑2000 (共同通信社)
- \*4 最新世界各国要覧10訂版 (東京書籍)
- \*5 理科年表2000 (国立天文台編)
- \*6 World Development Indicators2001(WB)
- \*7 BRD Membership List(WB)
- IMF Members' Financial Data by Country(IMF)
- \*8 Universal Currency Converter

- \*9 Government Finances Statistics Yearbook1999 (IMF)
  - \*10 Human Development Report2000,2001(UNDP)
  - \*11 Country Profile(EIU),外務省資料等
  - \*12 United Nations Member States
  - \*13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
  - \*14 Global Development Finance2001(WB)
  - \*15 International Financial Statistics Yearbook 2000(IMF)
  - \*16 世界各国経済情報ファイル2001(世界経済情報サービス)
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため  
支払い額はマイナス表記になる



	モンゴル国
	Mongolia

項目	年度	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		23.37	18.13	19.33	24.65	19.29
無償資金協力		58.25	48.03	50.46	52.75	53.74
有償資金協力		44.93	58.27	42.98		
総額		126.55	124.43	112.77	77.40	73.03

項目	暦年	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		30.18	24.78	19.18	21.30	24.43
無償資金協力		54.95	48.91	46.10	38.22	33.18
有償資金協力		14.80	30.05	12.70	34.48	33.18
総額		99.93	103.75	77.98	93.99	94.02

	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	102.5	38.9	141.4	-7.4	134.0
1. Japan	59.5	34.5	94.0	-9.7	84.3
2. United States	17.7	0.0	17.7	0.0	17.7
3. Germany	12.5	4.5	17.0	-1.1	15.9
4. Sweden	2.8	0.0	2.8	0.0	2.8
多国間援助 (主要援助機関)	8.3	51.9	60.2	0.0	60.2
1. AsDB			31.9	0.0	31.9
2. IDA			16.7	0.0	16.7
その他	0.2	1.7	1.9	0.0	1.9
合計	111.0	92.5	203.5	-7.4	196.1

"技術協力：財政経済省経済協力事業管理調整局 無償：財政経済省経済協力事業管理調整局 協力隊：財政経済省経済協力事業管理調整局"
--

\*17 我が国の政府開発援助2000(国際協力推進協会)

\*18 International Development Statistics (CD-ROM) 2000 OECD

\*19 JICA資料

**資料 5. 討議議事録(M/D)**

## 5-1 基本設計調査 (2001年7月5日)

Minutes of Discussions  
on the Basic Design Study  
on the Project for Rehabilitation of Radio Broadcasting Network  
in Mongolia

In response to a request from the Government of Mongolia, the Government of Japan decided to conduct a Basic Design Study on the Project for Rehabilitation of Radio Broadcasting Network (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA dispatched to Mongolia the Basic Design Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Mr. Satoshi Nakano, Deputy Director of the Third Project Management Division, Grant Aid Management Department, JICA, and is scheduled to stay in the country from June 24 to July 6, 2001.

The Team held discussions with the officials concerned of the Government of Mongolia and conducted a field survey at the study area.

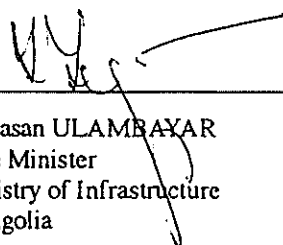
In the course of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets. The Team will proceed to further works and prepare the Basic Design Study Report.

Ulaanbaatar, July 5, 2001



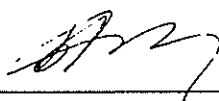
---

Satoshi NAKANO  
Leader  
Basic Design Study Team  
Japan International Cooperation Agency



---

Urtnasan ULAMBAYAR  
Vice Minister  
Ministry of Infrastructure  
Mongolia



---

Baasanjav GANBOLD  
President, CEO  
Mongolian Radio and Television



---

Khosbayar AMARSAIKHAN  
Director General  
Department of Economic Cooperation  
Management and Coordination  
Ministry of Finance and Economy  
Mongolia

## ATTACHMENT

### 1. Objective of the Project

The objective of the Project is to rehabilitate the domestic short-wave broadcasting network by installing new short-wave transmitters, etc.

### 2. Project Sites

The Project sites are located in Ulaanbaatar, Altai and Murun as shown in Annex-1.

### 3. Responsible Organization and Implementing Agency

The responsible organization is the Ministry of Infrastructure.

The implementing agency is the Mongolian Radio and Television(MRTV).

The organization chart of the implementing agency is shown in Annex-2.

### 4. Items requested by the Government of Mongolia

After discussions with the Team, the following items shown in Annex-3 were finally requested by the Mongolian side.

JICA will assess the appropriateness of the request, especially on the Murun Transmitting Station, and will recommend to the Government of Japan for approval.

### 5. Japan's Grant Aid Scheme

5-1. The Mongolian side understands the Japan's Grant Aid scheme explained by the Team, as described in Annex-4.

5-2. The Mongolian side will take the necessary measures, as described in Annex-5, for smooth implementation of the Project, as a condition for the Japan's Grant Aid to be implemented.

### 6. Schedule of the Study

6-1. The consultants will proceed to further studies in Mongolia until August 1, 2001.

6-2. JICA will prepare the draft report in English and dispatch a mission to Mongolia in order to explain its contents around November, 2001.

6-3. In case that the contents of the report is accepted in principle by the Government of Mongolia, JICA will complete the final report and send it to the Government of Mongolia by March, 2002.



## 7. Other Relevant Issues

7-1. The Mongolian side confirmed that the Mongolian Radio and Television(MRTV) will not be privatized in the foreseeable future.

7-2. The Mongolian side shall ensure enough budget and personnel to operate and maintain the equipment after the completion of the Project.

7-3. The Mongolian side shall obtain necessary permits required to operate the new equipment prior to commencement of the Project.

7-4. The Mongolian side shall exempt Japanese juridical and physical nationals engaged in the Project from customs duties, internal taxes including VAT, and other physical levies which may be imposed in Mongolia regarding the procurement of equipment, materials and services under the verified contracts.

7-5. The Mongolian side shall confirm the requirement of the Mongolian Law on Environmental Impact Assessment related to the Project, and shall take the necessary actions to obtain the formal approval from the Ministry of Nature and Environment prior to the commencement of the Project.

7-6. For the sake of the technology transfer on sustainable operation and maintenance, the Mongolian side pointed out the need for technical training of counterpart personnel in Japan. They also understood that another official request on technical cooperation should be submitted through the JICA Mongolia Office.

7-7. The Mongolian side requested the consultant services for operation and maintenance on the short-wave transmitting equipment as one of the component of the Grant Aid.

7-8. The Mongolian side shall complete the repair work in the transmitting stations, by its own expense, necessary for the installation of the short-wave transmitting equipment before its delivery.

7-9. The Mongolian side shall complete necessary coordination with neighboring countries on radio interference prior to the Exchange of Notes concerning the Project, if needed.

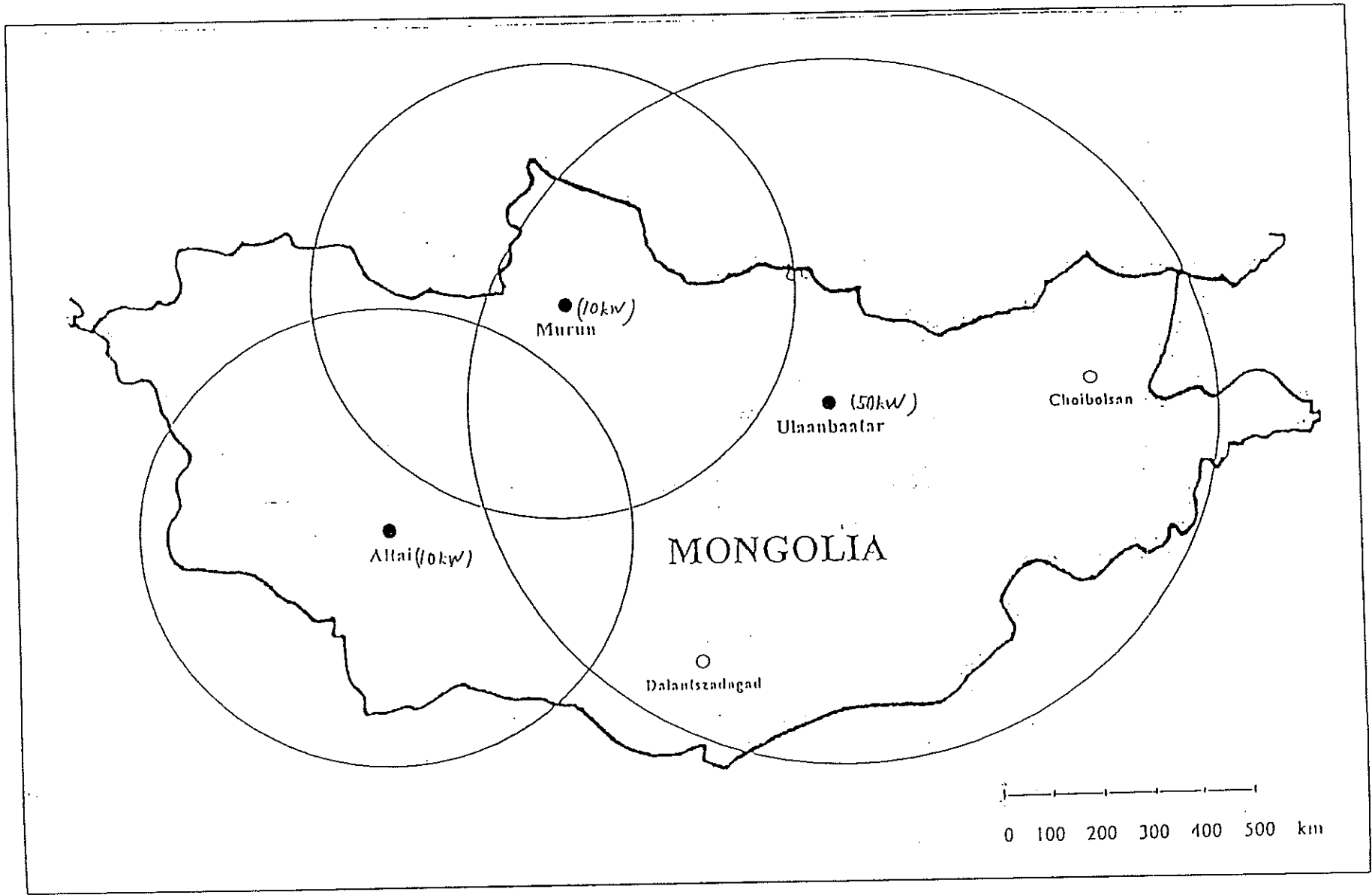
7-10. The Mongolian side confirmed that they would take necessary measures to make all the nomads in Mongolia known that short-wave broadcasting was restarted before and after the completion of the Project.

7-11. In order to make the nomads in Mongolia known that the broadcasting network is rehabilitated by the Japan's Grant Aid, the Mongolian side confirmed that they would make such spot announcements in the short-wave broadcasting regularly and everyday after the completion of the Project.

7-12. In order to secure fairness and competitiveness of the tender concerning the Project, the Mongolian side confirmed that the technical details of the Project that are discussed with the Team should be confidential to the third parties.



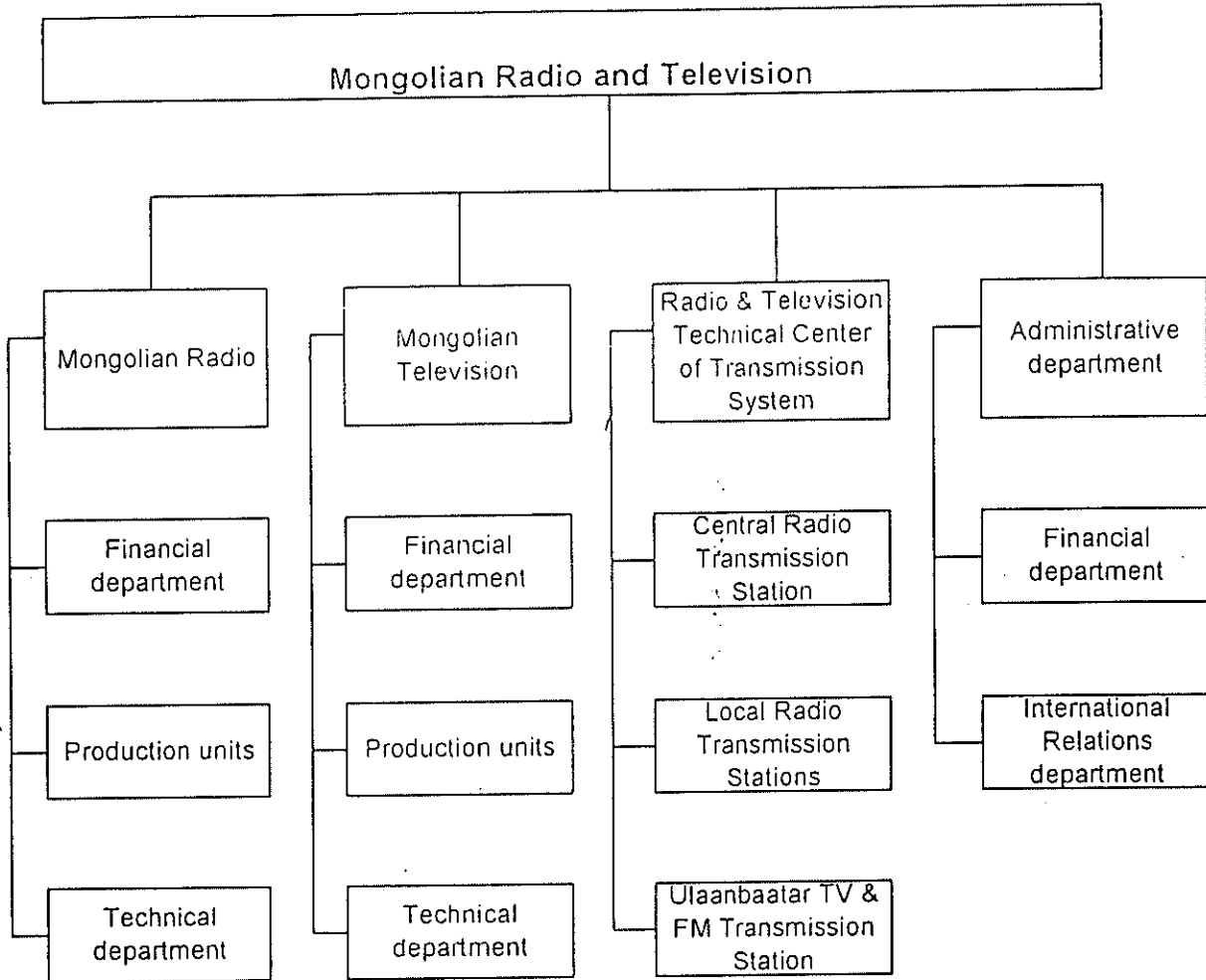
Annex 1



(Annex-1)

74  
RA

ORGANIZATIONAL CHART OF MRTV



*Handwritten signature and date*

*Handwritten initials*



Items Requested by the Mongolian Side

Location (Transmitting Station)	Items
Ulaanbaatar	- 50kW short-wave transmitting equipment - AC power supply equipment for the transmitter - Wideband omni-directional short-wave transmitting antenna
Altai	- 10kW short-wave transmitting equipment - AC power supply equipment for the transmitter - Wideband omni-directional short-wave transmitting antenna
Murun	- 10kW short-wave transmitting equipment - AC power supply equipment for the transmitter - Wideband omni-directional short-wave transmitting antenna



gat



44

## JAPAN'S GRANT AID SCHEME

The Grant Aid scheme provides a recipient country with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

### 1. Grant Aid Procedures

Japan's Grant Aid Scheme is executed through the following procedures.

Application	(Request made by a recipient country)
Study	(Basic Design Study conducted by JICA)
Appraisal & Approval	(Appraisal by the Government of Japan and Approval by Cabinet)
Determination of Implementation	(The Notes exchanged between the Governments of Japan and the recipient country)

Firstly, the application or request for a Grant Aid project submitted by a recipient country is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for the Grant Aid. If the request is deemed appropriate, the Government of Japan assigns JICA (Japan International Cooperation Agency) to conduct a study on the request.

Secondly, JICA conducts the study (Basic Design Study), using Japanese consulting firms.

Thirdly, the Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid scheme, based on the Basic Design Study report prepared by JICA, and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes (E/N) signed by the Governments of Japan and the recipient country.

Finally, for the smooth implementation of the project, JICA assists the recipient country in such matters as preparing tenders, contracts and so on.

### 2. Basic Design Study

#### 1) Contents of the Study

The aim of the Basic Design Study (hereinafter referred to as "the Study"), conducted by JICA on a requested project (hereinafter referred to as "the Project"), is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan. The contents of the Study are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the requested Project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed upon by both parties concerning the basic concept of the

- Project.
- Preparation of a Basic Design of the Project.
  - Estimation of cost of the Project.

The contents of the original request are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Basic Design of the Project is confirmed considering the guidelines of Japan's Grant Aid scheme.

The Government of Japan requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

## 2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Study, JICA uses registered consulting firms. JICA selects firms based on proposals submitted by interested firms. The firms selected carry out a Basic Design Study and write a report, based upon terms of reference set by JICA.

The consulting firms used for the Study are recommended by JICA to the recipient country to also work on the Project's implementation after the Exchange of Notes, in order to maintain its technical consistency.

## 3. Japan's Grant Aid Scheme

### 1) Exchange of Notes (E/N)

Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Notes exchanged by the two Governments concerned, in which the objectives of the project, period of execution, conditions and amount of the Grant Aid, etc., are confirmed.

2) "The period of the Grant Aid" means the one fiscal year which the Cabinet approves the project for. Within the fiscal year, all procedures such as exchanging of the Notes, concluding contracts with consulting firms and contractors and final payment to them must be completed.

However, in case of delays in delivery, installation or construction due to unforeseen factors such as natural disaster, the period of the Grant Aid can be further extended for a maximum of one fiscal year at most by mutual agreement between the two Governments.

3) Under the Grant Aid, in principle, Japanese products and services including transport or those of the recipient country are to be purchased.

When the two Governments deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country.

However, the prime contractors, namely consulting, constructing and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means persons of Japanese nationality or Japanese corporations controlled by persons of Japanese nationality.)

### 4) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. This "verification" is deemed necessary to secure accountability to Japanese taxpayers.

5) Undertakings required to the Government of the recipient country  
In the implementation of the Grant Aid project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as the following:

- ✓ a) To secure land necessary for the sites of the Project and to clear, level and reclaim the land prior to commencement of the construction,
- ✓ b) To provide facilities for the distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities in and around the sites,
- ✓ c) To secure buildings prior to the procurement in case the installation of the equipment,
- ✓ d) To ensure all the expenses and prompt execution for unloading, customs clearance at the port of disembarkation and internal transportation of the products purchased under the Grant Aid,
- ✓ e) To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which will be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified Contracts,
- ✓ f) To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with supply of the products and services under the verified contracts, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.

6) "Proper Use"

The recipient country is required to operate and maintain the facilities constructed and equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign staff necessary for this operation and maintenance as well as to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

7) "Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be re-exported from the recipient country.

8) Banking Arrangement (B/A)

- a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the verified contracts.
- b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

9) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

SAT

## Major Undertakings to be Taken by Each Government

NO	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by recipient side
1	To secure land		●
2	To clear, level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B/A		
	a) Advising Commission of A/P		●
	b) Payment commission		●
5	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
	a) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	b) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		●
	c) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	●	
6	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		●
7	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract		●
8	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid		●
9	To bear all the expense, other than those to be borne by the Grant Aid, necessary for construction of the facilities		●
10	To coordinate and solve any issues related to the Project which may be raised from the third parties or inhabitants in the project area during implementation of the Project.		●

B/A : Banking Arrangement

A/P : Authorization to Pay

20  
44

## 5-2 基本設計概要説明（2001年12月3日）

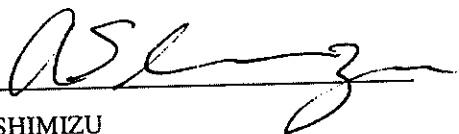
**Minutes of Discussions  
on the Basic Design Study  
on the Project for Improvement of Shortwave Radio Broadcasting Network  
in Mongolia  
(Explanation on Draft Report)**

In June 2001, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched a Basic Design Study Team on the Project for Rehabilitation of Radio Broadcasting Network to Mongolia, and through discussion, field survey, and technical examination of the results in Japan, JICA prepared a draft report of the study.

In order to explain and to consult the Government of Mongolia on the components of the draft report, JICA sent to Mongolia the Draft Report Explanation Team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Mr. Akira Shimizu, an Assistant Resident Representative of the JICA Mongolia Office, from November 19th to December 5th, 2001.

As a result of discussions, both sides confirmed the main items described on the attached sheets.

Ulaanbaatar, December 3, 2001



Akira SHIMIZU  
Leader  
Draft Report Explanation Study Team  
Japan International Cooperation Agency



Javchig SEREETER  
Director General  
Policy and Coordination  
Department of Roads Transport, Information,  
Communication and Tourism  
Ministry of Infrastructure  
Mongolia



Baasanjav GANBOLD  
President, CEO  
Mongolian Radio and Television

Khosbayar AMARSAIKHAN  
Director General  
Department of Economic Cooperation  
Management and Coordination  
Ministry of Finance and Economy  
Mongolia

## ATTACHMENT

### 1. Title of the Project

Both sides agreed that the Project title should be changed to "Improvement of Shortwave Radio Broadcasting Network".

### 2. Components of the Draft Report

The Mongolian side agreed and accepted the components and contents of the draft report explained by the Team.

### 3. Japan's Grant Aid Scheme

The Mongolian side understands the Japan's Grant Aid scheme and the necessary measures to be taken by the Government of Mongolia as explained by the Team and described in Annex-4 and Annex-5 of the Minutes of Discussions signed by both parties on July 5th, 2001.

### 4. Schedule of the Study

JICA will complete the final report in accordance with the items confirmed by both sides and send it to the Government of Mongolia by March 2002.

### 5. Other Relevant Issues

5-1. The Mongolian side confirmed that they would take all the necessary measures in order to secure that the majority of nomads in Mongolia would listen to the short-wave broadcasting, which was reestablished by the Project, by publicity and making useful programs for nomads and so forth, based on the tentative schedule attached to the Minutes of Discussions.

5-2. Both sides confirmed that the Mongolian side should undertake the works that were described in the articles 5 and 7 of the Minutes of Discussions signed by both sides on July 5th, 2001.

5-3. The Mongolian side shall allocate necessary budget and personnel to carry out the Mongolian side's undertakings that are described in the chapter 3 of the Draft Final Report.

5-4. The Mongolian side shall establish the proper organization that is suitable for the operation and maintenance of new equipment, and assign sufficient number of staffs prior to the installation of the equipment. The Mongolian side shall also provide these related staffs with the opportunity of receiving necessary training.







PROPOSED PLAN FOR ANNOUNCEMENT DURING  
JAPANESE GRANT AID PROJECT ON IMPROVEMENT OF THE  
SHORTWAVE RADIO BROADCASTING NETWORK IN MONGOLIA

No	Type of media	Description	Person Responsible	Explanation
1	National Television	Broadcast program about the Project importance and interview with Japanese & Mongolian specialists on each occasion	Ts. Enkhbat	
2		A 30 second publicity spot about the Project Twice a week	Ts. Enkhbat	
3	National Radio	Broadcast program about the Project importance and interview with Japanese & Mongolian specialists on each occasion	B. Purevdash	
4		A 30 second publicity spot about the Project and the frequency on which people can listen/ three times a week	B. Purevdash	
5		Distance training about the transition to Shortwave Radio broadcasts	B. Purevdash	
6	Press	Announcement in national & local press once every 2 months	B. Purevdash	
7		Publication of an informational calendar	T. Gantumur	
8	Public notices	Placing notices in public transport, aimag and soum noticeboards.	B. Ganbaatar	
9	Radio retail outlets	Information included with radio receivers when sold	O. Gankhuu	

\*Plan will be implemented after official exchanging of Notes between Governments.

Handwritten signatures and initials are present at the bottom right of the page, including a large signature that appears to be 'PS' and several other initials.

## 資料 6. 事前評価表

## 資料 6 事業事前評価表

<b>1. 協力対象事業名</b>	モンゴル国 短波ラジオ放送網整備計画
<b>2. 我が国が援助することの必要性・妥当性</b>	<p>(1) 旧ソ連の援助で 1960 年代から段階的に設置、運用されてきたラジオ送信設備は、老朽化が進行していることや、財政難によりスペアパーツが十分に調達できないこと、電気代節約のために送信出力を低下させた運用を余儀なくされていること、などによって放送サービスエリアが急速に縮小している。このため、ラジオ放送が経済活動上および日常生活面で唯一の情報入手手段となっている遊牧民にとって、その手段が失われつつある。モンゴル国は国家開発ならびに民生向上に関する情報を等しく全国民に提供することを優先施策の一つとしているが、ラジオ放送網の整備を自力で実施できるだけの財政的余力がない。</p> <p>(2) 広い放送サービスエリアを確保しながら電気代を抑制できるという観点からは短波が最適な電波であり、我が国の援助で短波送信設備を更新することによって、モンゴル国が直面している前述の問題の解決に寄与できると考えられる。国家開発面において公共放送セクターが果たす役割の重要性を踏まえ、同国の経済発展を側面的に支援するための措置として、本事業の実施が必要である。</p>
<b>3. 協力対象事業の目的（プロジェクト目標）</b>	モンゴル国における短波放送のサービスエリア回復。
<b>4. 協力対象事業の内容</b>	<p>(1) 対象地域 モンゴル国全土</p> <p>(2) アウトプット 既存 3 ヲ所の送信所（ウランバートル、アルタイ、ムルン）の短波ラジオ放送用送信機材が整備される。</p> <p>(3) インプット 1) 既存 3 ヲ所の送信所（ウランバートル、アルタイ、ムルン）に対する短波ラジオ放送用送信機材、各一式の設置、据付、および試験調整 2) ソフトコンポーネント（運用基本マニュアルの作成、各種記録様式の作成） 3) モンゴル国側による既存送信所内建屋の床・壁開口工事ほか</p> <p>(4) 総事業費 概算事業費 11.30 億円（日本側 11.25 億円、モンゴル国側 0.05 億円）</p> <p>(5) スケジュール 2002 年 10 月から 2003 年 10 月までの 13 ヲ月の工期を予定</p> <p>(6) 実施体制 主管官庁： インフラストラクチャー省（MOI） 実施機関： モンゴル・ラジオ・テレビ局（MRTV）</p>
<b>5. プロジェクトの成果</b>	<p>(1) プロジェクトにて裨益を受ける対象の範囲および規模：</p> <p>1) 直接受益者 - 地方部で生活を営む遊牧民：120 万人</p> <p>2) 間接受益者 - モンゴル国全国民：241 万人</p>

(2) 事業の目的(プロジェクト目標)を示す成果指標:

1) 短波ラジオ放送サービスエリアの回復

	実施前	実施後
短波ラジオ放送 サービスエリア	736 千 km <sup>2</sup> (47%)	1,455 千 km <sup>2</sup> (93%)

(注) 可聴レベルは 50dB 以上。国土面積 1,565 千 km<sup>2</sup> を 100% とする。

2) 短波ラジオ放送聴取可能人口の増加

	実施前	実施後
短波ラジオ放送 聴取可能人口	157 万人 (65%)	227 万人 (94%)

(注) 可聴レベルは 50dB 以上。総人口 241 万人を 100% とする。

6. 外部要因リスク

(1) MRTV の運営維持管理体制の未整備

- 1) 機材が適切に運営維持管理されるよう MRTV の実施体制を整えること
- 2) 電気代等の必要予算を十分に確保すること

(2) 太陽活動等の影響によるサービスエリアの変動

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる成果指標

- 1) 短波ラジオ放送サービスエリア
- 2) 短波ラジオ放送聴取者可能人口

(2) 評価のタイミング

- 送信設備供用開始後 3 年後をめどに事後評価を予定

## 資料 7. 参考資料/入手資料リスト

## 収集資料リスト

調査名：短波ラジオ放送網整備計画

番号	名称	形態 図書・ビデオ 地図・写真等	オリジナル・コピー	発行機関	発行年
1	Mongolian Statistical Yearbook 2000	図書	オリジナル	National Statistical Office of Mongolia	2001
2	Replies to Questionnaire	文書	オリジナル	MRTV	2001
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					